

## 教育委員会

# 平成22年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

厳しい雇用・経済情勢を踏まえ、高校生の就職先の確保など喫緊の課題についての的確に対策を講じるとともに、最終年度を迎える「県民しあわせプラン 第二次戦略計画」及び「三重県教育振興ビジョン 第四次推進計画」の目標の達成に向け、学校教育の充実やスポーツの振興を中心に、全力で取り組んでいきます。

(1) 学校教育については、引き続き少人数教育を推進するとともに、授業方法の工夫改善や教員の指導力向上などを通じて、学力及び体力の定着・向上をはかります。特別支援教育についても、障がいのある子どもたち一人ひとりが将来自立していけるよう、早期からの一貫した支援体制の充実と学習環境の整備を進めます。

これらに加え、多様な主体が連携・協力して人権教育の充実に取り組むとともに、外国人児童生徒教育については、就学促進や日本語指導・適応指導などの取組を一層推進します。生徒指導対策についても、学校非公式サイト対策やスクールカウンセラーなどの体制の充実をはかります。

また、厳しい雇用情勢の中にあっても、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関とも連携しながら様々な支援策を講じていきます。

(2) スポーツについては、競技力の向上に取り組み、国内外で活躍できる選手を育成するとともに、引き続き、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

また、競技志向の高いシニア世代を対象とした「日本スポーツマスターズ<sup>にまるいちまる</sup>2010 三重大会」を開催します。

### 2 主な重点項目

#### (1) 教育・スポーツの振興の計画策定

次期教育振興ビジョン(仮称)策定事業 予算額 6,500 千円

今後の三重の教育の指針として「次期教育振興ビジョン(仮称)」を策定するとともに、有効に機能させていくため、県民の皆様への周知と教職員への浸透をはかります。

(新)特別支援学校整備第二次実施計画の策定 予算額 - 千円

特別支援学校について、在籍する児童生徒の増加などにより整備が急務となっている地域への対応、盲学校・聾学校及び寄宿舎のあり方等について検討を進め、第二次(平成23年度から平成26年度まで)の整備実施計画を策定します。

(新) 第7次スポーツ振興計画(仮称)の策定 予算額 1,398千円  
(「スポーツ環境づくり推進事業」7,139千円の一部)

本県スポーツを総合的に推進するための基本的な計画として「第7次三重県スポーツ振興計画(仮称)」を策定するため、三重県スポーツ振興審議委員による審議会及び検討会議の開催、先進県視察など調査研究を行います。

(2) 学力及び体力の定着・向上と教員の指導力の向上

少人数教育推進事業【重点事業 元気1】 予算額 1,421,991千円

ア 教員の配置拡充 (定数 52人、非常勤 235人、591,192千円)

小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などの拡大をはかるため、教員の配置を拡充(小学校: 35人 40人、中学校: 8人 12人)し、きめ細かな少人数教育をより一層推進します。

イ 小学校1、2年生での30人学級の継続 (定数 122人、533,750千円)

小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。

ウ 中学校での35人学級の弾力的実施の継続

(定数 56人、非常勤 30人、297,049千円)

中学校1年生での35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

(新) 小学校における学力定着調査研究事業 予算額 8,000千円

小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得をはかるため、国語科、算数科を中心に、学校全体で学力の定着と向上のシステムづくりに取り組み、計画的・継続的に課題の改善を進めます。(10市町実施予定)

(新) 緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業 予算額 9,500千円

教職経験の異なる教員が、授業研究を通して継続的に相互研さんして授業改善を行うことにより、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員の育成をはかります。

(一部新) スクールスポーツライフ支援事業 予算額 18,541千円

学校における体育・健康に関する指導を充実させるため、研修等により教員の資質向上をはかるとともに、体力向上をめざした教育の充実のため、機器の整備や実践プログラムの提供、小学校体育活動サポート員(14人)の配置等を行います。

(3) 外国人児童生徒教育の充実

外国人児童生徒教育支援事業【舞台づくり 絆1】 予算額 15,793千円

外国人児童生徒が日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員(10人)の学校への派遣や市町による「初期適応指導教室」の設置の支援などに取り組みます。また、市町と連携して進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進路選択を支援します。

(新)外国人児童生徒就学支援総合連携推進事業 予算額 24,000 千円

日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍が多い市町や学校での日本語指導等の取組を支援します。また、受入体制が十分整備されていない市町や学校にはコーディネーター等を巡回配置し、受入体制の確立をはかります。

(新)高等学校における外国人生徒教育充実支援事業 予算額 10,849 千円

外国人生徒教育に係る県立高等学校を巡回する相談員(ポルトガル語対応1人、スペイン語対応1人)を配置し、今後の高等学校における外国人生徒の指導体制等を整備します。また、日本語指導支援員(3人)を配置し、日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成等を行います。

(新)外国人の子どもの就学支援緊急雇用創出事業 予算額 16,890 千円

平成21年度に実施した外国人の子どもの不就学実態調査の結果等を踏まえ、就学を促進するため、就学支援員(7人)を配置して家庭訪問等を行うとともに、就学の案内や相談への対応等により保護者を支援します。また、学校や適応指導教室等における日本語指導や学校生活への適応指導の取組を支援します。

#### (4) 特別支援教育の推進

特別支援教育総合推進事業【重点事業 元気1】 予算額 14,936 千円

特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、教員の専門性の向上に係る取組を支援するとともに、小中学校等に在籍する発達障がいのある子どもたちへの適切な指導や助言が行えるよう支援体制の充実をはかります。

(新)自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業

予算額 1,133 千円

小中学校等において、自閉症の特性に応じた教育課程の編成、自閉症の児童生徒一人ひとりに対応した指導内容・方法等の工夫など教育課程の在り方について実践研究を実施します。

(新)発達障がい指導・支援充実事業 予算額 6,433 千円

高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、専門家チームによるソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等を行うことにより、中学校からの途切れのない指導・支援の充実をはかります。

(5)(新)人権教育総合推進事業 予算額 64,442 千円

人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。

(6) 生徒指導対策の充実

学校非公式サイト対策推進事業

予算額 16,386 千円

「学校非公式サイト」の現状を検索活動を通じて継続的に把握し、子どもたちの内面に迫る教育プログラムを作成するとともに、子どもの情報端末機器の使用に係る責任者である保護者への啓発を組織的に行い、学校、保護者、地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

スクールカウンセラー等活用促進事業【重点事業 元気1】 予算額 175,752 千円

子どもたちの心の問題に対応できるよう学校の相談体制を充実させるため、小中学校及び高等学校に、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー（合計 220 校）を配置するとともに、福祉的なアプローチにより課題の解決をはかるため、スクールソーシャルワーカー（3人）を配置します。

(7) 高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業【重点事業 元気1】

予算額 32,696 千円

系統的なキャリア教育を推進する小中学校、高校の実践に対する支援やキャリア教育推進のリーダーとなる教員等の養成と活用を進めるとともに、就職を希望する高校生の進路実現がはかれるよう就職支援を行います。

(新) 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

予算額 13,145 千円

県立高校及び特別支援学校高等部の生徒が、地域の事業所で就労することを通じて地域社会に貢献できるよう、企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。(就労支援総合マネージャーの配置：6人、キャリア教育推進連携会議の設置：7箇所)

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

予算額 44,097 千円

特別支援学校に職域開発支援員（14人）を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。

障がい児者就労・自立支援事業【重点事業 元気1】

予算額 6,238 千円

特別支援学校高等部を卒業する生徒の進学先及び就労先を確保するため、関係機関と連携して、進路の開拓及び適切な進路指導を行うとともに、新しい職業訓練システムである「日本版デュアルシステム」を導入（1校）し、就労率の向上をはかります。

(8) 高校生等の就学・修学支援

(新) 県立高校の授業料無償化

[ 歳入予算額 4,363,874 千円 ]

家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、県立高校の授業料を不徴収とし、無償化します。

## 奨学金制度の改善

〔 制度改正 〕

厳しい雇用・経済情勢に鑑み、三重県高等学校等修学奨学金の利用の便宜をはかるため、貸与の要件としている他の奨学金との併用制限を撤廃するとともに、連帯保証人の年齢要件及び住所要件を緩和します。

### ( 9 ) 県立学校の施設整備

桑名、員弁地域への特別支援学校の整備 予算額 213,495 千円

(「県立学校施設整備事業」2,514,622 千円の一部 193,587 千円

及び「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」35,757 千円の一部 19,908 千円 )

桑名、員弁地域における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、平成 24 年 4 月の開校を目途に、現在の桑名高等学校衛生看護分校に、新たな特別支援学校を整備します。

宮川高校と相可高校の統合 予算額 419,096 千円

(「県立学校施設整備事業」2,514,622 千円の一部 386,470 千円

及び「宮川高校・相可高校統合整備事業」32,626 千円 )

宮川高校と相可高校を平成 22 年 4 月に統合し、「生徒の夢をかなえ、地域と共に歩む学校」として、より一層の魅力化をはかるため、新実習棟のほか、設備、備品等を整備します。

### (10) 日本スポーツマスターズ<sup>にまるいちまる</sup>2010 三重大会開催事業 予算額 32,919 千円

競技志向の高いシニア世代を対象とした大会である「日本スポーツマスターズ<sup>にまるいちまる</sup>2010 三重大会」を、(財)三重県体育協会、競技団体とともに開催します。また、この機会を捉えて、開催市町をはじめ県内各市町と連携をはかり、三重の魅力を全国に P R します。

## 3 事業の見直し

厳しい財政状況の中、効果的に施策を推進するため、すべての事業について成果の確認と検証を行い、目的を達成した事業の廃止、休止、リフォーム及び全般にわたる経費の節減をはかりました。

	事業本数	事業費(増減額)
廃止事業	15本	44,084千円
休止事業	2本	106,342千円
リフォーム事業	0本	0千円
合計	17本	150,426千円